

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	伊藤忠エネクス株式会社
【英訳名】	ITOCHU ENEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小寺 明
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目4番1号
【電話番号】	03(6327)8010
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 夢野 裕之
【縦覧に供する場所】	伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地7） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部中部支店 （名古屋市中区錦一丁目5番11号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部関西支店 （大阪市北区中崎西二丁目4番12号） 伊藤忠エネクス株式会社カーライフ事業本部九州支店 （福岡市博多区博多駅前三丁目2番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間	第50期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	769,731	840,674	289,105	301,715	1,083,760
経常利益(百万円)	2,567	4,439	1,916	1,780	7,005
四半期(当期)純利益(百万円)	2,008	1,380	1,175	682	4,360
純資産額(百万円)	-	-	91,112	91,376	92,057
総資産額(百万円)	-	-	263,116	268,726	263,096
1株当たり純資産額(円)	-	-	759.98	784.12	791.24
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	17.19	12.13	10.06	6.00	37.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	33.75	33.22	34.24
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,904	9,528	-	-	4,961
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,090	2,642	-	-	3,612
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,851	4,776	-	-	16,987
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	23,357	29,753	27,598
従業員数(人)	-	-	3,584	3,466	3,528

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

(1)連結子会社

当第3四半期連結会計期間において、次の会社が持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借状況
エネクス石油販売 東日本株式会社	東京都 中央区	57	カーライ フ関連	100.0 (100.0)	なし	なし	当社は石油製 品等の販売を している。	なし

(注) 1. チューセキハン株式会社（平成22年10月1日付でエネクス石油販売東日本株式会社へ社名変更）は重要性が増したため、持分法適用関連会社の範囲から除外し、連結子会社の範囲に含めております。

2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合を内数で示しております。

また、旧エネクス石油販売東日本株式会社は、現在清算手続き中であります。

(2)持分法適用関連会社

当第3四半期連結会計期間において、チューセキハン株式会社（平成22年10月1日付でエネクス石油販売東日本株式会社へ社名変更）は重要性が増したため、持分法適用関連会社の範囲から除外し、連結子会社の範囲に含めております。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	3,466 (2,002)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	495
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの一部会社において、受注による製品の生産を行っているものの、これらの会社の生産実績及び受注実績の連結売上原価、連結売上高に対する割合がそれぞれ僅少であるため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	30,341	-
カーライフ事業(百万円)	132,470	-
トレード事業(百万円)	106,170	-
ホームライフ事業(百万円)	18,237	-
報告セグメント計(百万円)	287,220	-
その他(百万円)	497	-
合計(百万円)	287,718	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
産業マテリアル事業(百万円)	31,635	-
カーライフ事業(百万円)	140,970	-
トレード事業(百万円)	105,061	-
ホームライフ事業(百万円)	23,534	-
報告セグメント計(百万円)	301,202	-
その他(百万円)	513	-
合計(百万円)	301,715	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して56億2千9百万円増加し、2,687億2千6百万円となりました。これは主に売買所要資金の減少等による現金及び預金の増加、商品及び製品の増加等による流動資産の増加67億2千1百万円、償却等による固定資産の減少10億9千2百万円によるものです。

負債につきましては、短期借入金が88億6千2百万円、長期借入金が20億4千3百万円減少した一方、仕入債務が52億6千6百万円、社債が88億5千2百万円、資産除去債務が21億1千3百万円増加したことにより前連結会計年度末と比較して63億1千万円増加し、1,773億4千9百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上13億8千万円、配当金の支払18億2千1百万円等により、前連結会計年度末と比較して6億8千1百万円減少し、913億7千6百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は33.2%となりました。

-

（2）経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあったものの、長期化する円高や厳しい雇用環境などの影響から、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。

国内の石油流通業界におきましては、景気後退への懸念や消費者の環境志向などを背景に厳しい需給環境が続きました。

このような環境の下、当社グループにおきましては、グループ中期経営計画「Core & Synergy 2010」の最終年度の仕上げの年としてコアである石油・LPGガス事業の収益基盤の強化に加え、変化する社会のエネルギーニーズに応えるため、太陽光パネルの販売など新エネルギーへの取組みを積極的に推進しております。

このような活動の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同期より売上単価が上昇し3,017億1千5百万円となりました。営業利益は事業再編や経営効率改善による経費の削減が寄与し17億8百万円となり、経常利益は17億8千万円となりました。また、四半期純利益は6億8千2百万円となりました。

-

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業マテリアル事業

当第3四半期連結会計期間における産業マテリアル事業部門は、今期重点的に取組んできたエリア販売戦略と新規顧客獲得の成果が表れ、燃料油（中間留分）は数量面で前年同期を上回りました。アスファルトに関しましては、公共事業投資などの抑制による全体需要の落ち込みが影響し、また船舶用燃料も船舶稼働が回復せず、販売数量が前年同期を下回りました。

収益面に関しましては、市況が依然厳しい状況が続いており価格転嫁が難しいことから、前年同期を下回る結果となりました。

一方、一般高圧ガスの販売事業に関しましては、自動車溶接・電子部品向け出荷が好調を維持、販売数量・収益面においても順調に推移しました。また尿素SCR（選択式触媒還元方式）システム搭載車向けアドブルー（尿素水）の販売も、積極的に新規顧客を獲得し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

このような活動の結果、売上高316億3千5百万円、営業利益4億8千2百万円となりました。

カーライフ事業

当第3四半期連結会計期間におけるカーライフ事業部門は、石油製品価格が緩やかに上昇していく中、消費者の環境志向を背景にした低燃費車の普及によるガソリン消費量の減少が懸念されましたが、「お客様目線によるCS（カーライフ・ステーション）経営」を系列CSへ提案し販売力強化を図り、主力商品であるガソリン販売数量は前年同期並みを確保することができました。

地域生活者の拠点としてのCSづくりを目的に導入促進を図っている中古車レンタカー事業の「イツモレンタカー」は、導入店舗が290店（9月末比19店の増加）となりました。また、勝ち残るCSづくりとしてCS経営の効率化を目的とした「ACTプログラム」を提案し、車関連事業への取組みによるカーライフ収益の拡大と合わせ、健全なCS経営確立のための支援を継続して行ってまいりました。

当第3四半期連結会計期間の当社グループCS数におきましては、国内ガソリンスタンド数が減少している中、閉

鎖などで24ヵ所が減少した一方、新規系列化により15ヵ所が新たに加わり、総数は2,144ヵ所（9月末比9ヵ所の純減）となりました。

また、地域における販社体制の最適化を目的としたグループ会社の再編を10月に実施し、販売体制の効率化及び地域密着経営の実践による事業基盤の強化を進めてまいりました。

このような活動の結果、売上高1,409億7千万円、営業利益15億3千4百万円となりました。

トレード事業

当第3四半期連結会計期間におけるトレード事業部門は、第1・第2四半期に引続き日本国内及び先進国での石油製品需要が回復せず逆風下の環境にありました。

石油製品トレード事業におきましては、国内石油製品需要の低迷により石油元売の需給調整ニーズは回復せず海上スポット取引は低調に推移しました。12月に入り寒波の到来による需要増を取引拡大に繋げましたが、10～11月の損失をカバーするには至りませんでした。

船舶燃料油販売事業におきましては、景気減速により荷動きが鈍化するなど需要減少の中、日本国内の取引きで内外格差が縮小したまま回復せず、また円高の影響もあり収益面では厳しい状況に終わりました。

タンカー傭船事業におきましても、タンカー運賃市況の回復には至らず自社保有船の保有コストを下回る苦しい状況が続きました。その対応として、自社保有船を売却するなど損失を止める努力をいたしました。グループ会社からのスポット船需要に対する傭船を進めるなど収益確保に努め、また12月に入り欧米向けタンカー運賃市況が一部持ち直しましたが、損失をカバーするには至りませんでした。

このような活動の結果、売上高1,050億6千1百万円、営業損失2億9千8百万円となりました。

ホームライフ事業

当第3四半期連結会計期間におけるホームライフ事業部門は、環境関連の補助金に支えられた国内景気回復に伴い工業用需要（ブタン）が増加したものの、競合エネルギーとの競争激化や高効率機器の普及により、家庭用においては苦戦を強いられました。また、LPガスの輸入価格が右肩上がりて推移する中、価格の透明性と適正利潤を目的とした「原料費調整制度」の浸透を推進し、更には各エリアの販売子会社で効率経営・コスト削減に努めてまいりましたが、収益面におきましても前年同期を下回る結果となりました。

このような状況下、引き続き「選択と集中」によるエリア戦略を実践し、営業基盤の拡大を図ってまいりました。また、総合エネルギー提案企業になるべく、家庭用燃料電池（エネファーム）及び太陽光発電によるW発電の販売を強化し、生活者視点に立ったエネルギーのベストミックスを積極的に推進してまいりました。

このような活動の結果、売上高235億3千4百万円、営業利益4億4千万円となりました。

（3）キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益等により、第2四半期連結会計期間末と比較して24億5千8百万円増加の297億5千3百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は45億5千1百万円（前年同期比87億9千4百万円の収入の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億8千7百万円の収入、減価償却費15億3千8百万円に加えて、仕入債務の増加等による売買所要資金の減少9億7百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は11億円（前年同期比8億7百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、CS設備投資等による有形固定資産の取得に12億9千万円支出したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は10億5千5百万円（前年同期比19億6千6百万円の支出の増加）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出9億1千万円等によるものです。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千8百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（6）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

最近の有価証券報告書における記載から重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	387,250,000
計	387,250,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	116,881,106	116,881,106	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	116,881,106	116,881,106	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	116,881	-	19,877	-	5,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,037,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 113,775,100	1,137,751	-
単元未満株式	普通株式 68,906	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	116,881,106	-	-
総株主の議決権	-	1,137,751	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
伊藤忠エネクス株式会社	東京都港区芝浦三丁目4番1号	3,037,100	-	3,037,100	2.60
計	-	3,037,100	-	3,037,100	2.60

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、3,037,400株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	493	520	497	479	438	415	408	403	450
最低（円）	462	440	450	432	393	393	365	365	385

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,753	27,599
受取手形及び売掛金	² 111,308	112,148
商品及び製品	13,105	10,294
繰延税金資産	1,601	1,781
その他	12,164	9,368
貸倒引当金	583	562
流動資産合計	167,351	160,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,606	50,467
減価償却累計額	30,789	29,939
建物及び構築物(純額)	20,816	20,527
機械装置及び運搬具	30,587	30,727
減価償却累計額	23,351	22,767
機械装置及び運搬具(純額)	7,235	7,959
土地	35,071	35,161
リース資産	3,874	3,557
減価償却累計額	1,313	815
リース資産(純額)	2,560	2,741
建設仮勘定	563	147
その他	4,969	4,935
減価償却累計額	3,859	3,749
その他(純額)	1,109	1,186
有形固定資産合計	67,358	67,724
無形固定資産		
のれん	3,769	4,797
その他	2,615	2,627
無形固定資産合計	6,384	7,425
投資その他の資産		
投資有価証券	13,333	13,922
長期貸付金	1,621	1,787
繰延税金資産	3,505	3,199
その他	10,402	9,674
貸倒引当金	1,230	1,265
投資その他の資産合計	27,631	27,317
固定資産合計	101,374	102,467
資産合計	268,726	263,096

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,502	103,235
短期借入金	8,420	17,283
1年内償還予定の社債	-	444
リース債務	1,048	872
未払法人税等	722	2,802
賞与引当金	1,197	2,129
役員賞与引当金	147	185
その他	15,237	13,225
流動負債合計	135,275	140,177
固定負債		
社債	10,000	704
長期借入金	7,488	9,531
リース債務	2,465	2,597
繰延税金負債	228	242
再評価に係る繰延税金負債	3,079	3,094
退職給付引当金	5,958	5,533
資産除去債務	2,113	-
その他	10,740	9,157
固定負債合計	42,074	30,861
負債合計	177,349	171,039
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	61,292	61,718
自己株式	1,321	1,320
株主資本合計	98,585	99,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	932	724
繰延ヘッジ損益	150	12
土地再評価差額金	8,236	8,221
評価・換算差額等合計	9,318	8,933
少数株主持分	2,109	1,979
純資産合計	91,376	92,057
負債純資産合計	268,726	263,096

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	769,731	840,674
売上原価	723,674	795,239
売上総利益	46,057	45,434
販売費及び一般管理費	43,992	41,580
営業利益	2,064	3,853
営業外収益		
受取利息	152	64
受取配当金	221	239
仕入割引	187	198
為替差益	-	39
持分法による投資利益	229	107
その他	666	713
営業外収益合計	1,457	1,363
営業外費用		
支払利息	461	329
売上割引	173	172
為替差損	57	-
その他	261	275
営業外費用合計	954	777
経常利益	2,567	4,439
特別利益		
固定資産売却益	81	104
親会社株式売却益	-	282
投資有価証券売却益	53	-
貸倒引当金戻入額	13	30
持分変動利益	2,415	-
事業譲渡益	-	73
収用補償金	324	-
特別利益合計	2,887	490
特別損失		
固定資産除売却損	431	461
投資有価証券評価損	-	76
会員権評価損	-	11
減損損失	132	100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
特別損失合計	563	1,687
税金等調整前四半期純利益	4,892	3,242
法人税、住民税及び事業税	1,736	1,619
法人税等調整額	879	13
法人税等合計	2,616	1,605
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,636
少数株主利益	267	255
四半期純利益	2,008	1,380

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	289,105	301,715
売上原価	272,835	286,109
売上総利益	16,270	15,606
販売費及び一般管理費	14,589	13,898
営業利益	1,681	1,708
営業外収益		
受取利息	47	20
受取配当金	25	28
仕入割引	72	55
持分法による投資利益	219	-
その他	213	309
営業外収益合計	578	414
営業外費用		
支払利息	121	97
売上割引	56	54
為替差損	97	34
持分法による投資損失	-	103
その他	67	51
営業外費用合計	343	341
経常利益	1,916	1,780
特別利益		
固定資産売却益	39	44
事業譲渡益	-	3
収用補償金	324	-
特別利益合計	364	47
特別損失		
固定資産除売却損	119	121
会員権評価損	-	3
減損損失	58	16
特別損失合計	178	140
税金等調整前四半期純利益	2,102	1,687
法人税、住民税及び事業税	307	662
法人税等調整額	521	261
法人税等合計	828	924
少数株主損益調整前四半期純利益	-	762
少数株主利益	98	80
四半期純利益	1,175	682

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,892	3,242
減価償却費	4,772	4,503
減損損失	132	100
のれん償却額	1,720	1,391
貸倒引当金の増減額(は減少)	126	56
退職給付引当金の増減額(は減少)	607	386
受取利息及び受取配当金	374	304
支払利息	461	329
為替差損益(は益)	93	137
持分法による投資損益(は益)	229	107
固定資産除売却損益(は益)	350	357
親会社株式売却損益(は益)	-	282
投資有価証券売却損益(は益)	53	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	76
事業譲渡損益(は益)	-	73
持分変動損益(は益)	2,415	-
収用補償金	324	-
会員権評価損	-	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,036
売上債権の増減額(は増加)	30,875	708
たな卸資産の増減額(は増加)	4,895	2,674
仕入債務の増減額(は減少)	26,926	5,219
その他の資産・負債の増減額	3,037	683
小計	2,121	13,159
利息及び配当金の受取額	426	497
利息の支払額	487	394
法人税等の支払額	3,722	3,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,904	9,528
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,435	2,686
有形固定資産の売却による収入	211	312
無形固定資産の取得による支出	1,046	979
無形固定資産の売却による収入	58	243
事業譲渡による収入	3,077	73
親会社株式の売却による収入	-	328
投資有価証券の取得による支出	3,159	81
投資有価証券の売却による収入	1,441	0
関係会社の整理による収入	-	12
貸付けによる支出	885	316
貸付金の回収による収入	1,527	972
収用補償金の受取による収入	52	90
その他	68	613
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,090	2,642

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,215	163
長期借入金の返済による支出	6,849	10,586
社債の発行による収入	-	9,950
社債の償還による支出	572	1,148
リース債務の返済による支出	266	880
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,869	1,821
少数株主への配当金の支払額	77	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,851	4,776
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	17
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	19,862	2,092
現金及び現金同等物の期首残高	43,219	27,598
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	63
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,357	29,753

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第3四半期連結会計期間より、チューセキハン株式会社(平成22年10月1日付でエネクス石油販売東日本株式会社へ社名変更)は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。 また、旧エネクス石油販売東日本株式会社は、現在清算手続き中でありませ</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 19社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 持分法適用非連結子会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、チューセキハン株式会社(平成22年10月1日付でエネクス石油販売東日本株式会社へ社名変更)は重要性が増したため、持分法適用の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。 変更後の持分法適用非連結子会社数 18社</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 第1四半期連結会計期間より、カタール・ジョイント・ファイナンス株式会社及び伊藤忠ケイマン株式会社(ITC LNG Finance (Cayman) Limited)は清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社数 17社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ71百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は1,108百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,080百万円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 偶発債務 保証債務 リース契約残高に対する保証 株式会社飯沼石油店他18社 36百万円 軽油取引税に対する保証 株式会社尾田商店他1社 39百万円 計 76百万円 債権流動化による手形譲渡高 76百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 346百万円 2 当第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理 については、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当第3四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 1,736百万円	1 偶発債務 保証債務 リース契約残高に対する保証 株式会社飯沼石油店他18社 53百万円 計 53百万円 債権流動化による手形譲渡高 89百万円 債権流動化による売掛債権譲渡高 338百万円 2

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 13,909百万円 賞与引当金繰入額 1,189百万円 役員賞与引当金繰入額 136百万円 貸倒引当金繰入額 253百万円 退職給付費用 1,069百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 13,451百万円 賞与引当金繰入額 1,197百万円 役員賞与引当金繰入額 147百万円 貸倒引当金繰入額 220百万円 退職給付費用 921百万円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 4,592百万円 賞与引当金繰入額 1,189百万円 役員賞与引当金繰入額 59百万円 貸倒引当金繰入額 139百万円 退職給付費用 350百万円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料 4,493百万円 賞与引当金繰入額 1,197百万円 役員賞与引当金繰入額 60百万円 貸倒引当金繰入額 100百万円 退職給付費用 280百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 23,357	現金及び預金勘定 29,753
現金及び現金同等物 23,357	現金及び現金同等物 29,753

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 116,881千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 3,037千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	910	8	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	910	8	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,546	135,917	103,979	22,662	289,105	-	289,105
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	1,489	8,815	-	10,494	10,494	-
計	26,736	137,406	112,794	22,662	299,600	10,494	289,105
営業損益	531	1,297	216	578	2,191	510	1,681

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	産業マテリアル事業 (百万円)	カーライフ事業 (百万円)	トレード事業 (百万円)	ホームライフ事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,300	368,737	274,173	58,520	769,731	-	769,731
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	715	5,861	23,603	-	30,179	30,179	-
計	69,015	374,598	297,776	58,520	799,911	30,179	769,731
営業損益	1,232	1,772	583	1,323	3,745	1,680	2,064

(注1) 事業区分の方法

事業は、マーケットである消費者の生活シーンに基づき区分しております。

(注2) 各事業区分に属する主な事業内容は、次のとおりであります。

<産業マテリアル事業>

需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG(液化天然ガス)、尿素水、電力等の販売。

<カーライフ事業>

ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器(燃料電池・太陽光発電等)の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供。

<トレード事業>

石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティクス機能の提供。

<ホームライフ事業>

LPガス・機器(燃烧・厨房・冷暖房・住宅設備等)・次世代エネルギー機器(燃料電池・太陽光発電等)・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）
海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業本部制を採用しており、各事業本部は顧客・マーケット別に戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部により区分した「産業マテリアル事業」、「カーライフ事業」、「トレード事業」及び「ホームライフ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「産業マテリアル事業」は、需要家向けエネルギー及び資材の供給、高圧ガスの製造、アスファルト、セメント、LNG（液化天然ガス）、尿素水、電力等の販売を行っております。

「カーライフ事業」は、ガソリン・灯油・軽油・重油・潤滑油・自動車・自動車用品・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）の販売並びに車検・整備・レンタカー事業等、カーライフ・ステーションを中心とした消費者に対する販売及びサービスの提供を行っております。

「トレード事業」は、石油製品の輸出入及び国内需給調整取引、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油の輸入販売、潤滑油売買、石油貯蔵施設のロジスティックス機能の提供を行っております。

「ホームライフ事業」は、LPガス・機器（燃焼・厨房・冷暖房・住宅設備等）・次世代エネルギー機器（燃料電池・太陽光発電等）・日用品・カタログ商品・雑貨等の家庭生活に関する商品や製品の販売及びサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	産業マ テリアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	80,644	398,630	295,177	64,875	839,328	1,345	840,674	-	840,674
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	397	2,317	18,764	-	21,479	1,625	23,104	23,104	-
計	81,041	400,948	313,942	64,875	860,807	2,971	863,778	23,104	840,674
セグメント利益 又は損失()	1,117	2,864	258	1,437	5,160	64	5,225	1,371	3,853

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 1,371百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,371百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業マテ リアル事 業	カーライ フ事業	トレード 事業	ホームラ イフ事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	31,635	140,970	105,061	23,534	301,202	513	301,715	-	301,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	162	396	4,768	-	5,328	530	5,859	5,859	-
計	31,798	141,367	109,830	23,534	306,530	1,044	307,575	5,859	301,715
セグメント利益 又は損失()	482	1,534	298	440	2,158	21	2,180	472	1,708

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務業務受託事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 472百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用472百万円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カーライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては12百万円であります。

「ホームライフ事業」セグメントにおいて、市場価格の下落により、遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結会計期間においては3百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	784.12円	1株当たり純資産額	791.24円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17.19円	1株当たり四半期純利益金額	12.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	2,008	1,380
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,008	1,380
期中平均株式数(千株)	116,848	113,844

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	10.06円	1株当たり四半期純利益金額	6.00円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,175	682
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,175	682
期中平均株式数(千株)	116,848	113,843

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

- (1) 平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。
- (イ) 配当金の総額.....910百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....8円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
- (2) 当社は、平成23年1月20日開催の取締役会において、平成23年1月28日をもって創立50周年を迎えたことに伴い、平成23年3月期の期末配当金について、普通配当に加え、1株当たり4円の創立50周年記念配当を実施することを決議いたしました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月3日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 慶吉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東葭 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、販売費及び一般管理費に計上していた支払運賃保管料等について、売上原価に計上する会計方針の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月7日

伊藤忠エネクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大久保 孝一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 東霞 葉子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤忠エネクス株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤忠エネクス株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。